

『Kマスター社会科学』(KU16010)

訂正表

2017年08月31日現在

ページ	訂正箇所	訂正内容		掲載日
P. 105	⑥ 再婚禁止期間違憲判決の【判決の概要】最初の◆	誤	◆ 民法733条1項は、不正の推定の重複を回避し、父子関係をめぐる紛争の発生を未然に防ぐことにありと解される。	2017/08/31 訂正
		正	◆ 民法733条1項は、 <u>父性</u> の推定の重複を回避し、父子関係をめぐる紛争の発生を未然に防ぐことにありと解される。	
P. 191	(1) 企業集中の形態	誤	多国籍企業は、資本だけでなく、生産、販売、技術開発などを国際的視点から移動させて、総合的な活用を行うことができる。	2017/08/31 訂正
		正	<u>(削除)</u>	
P. 191	(1) 企業集中の形態 側注・多国籍企業	誤	資本系統が同一でありながら、その関連企業の国籍が多くの国にまたがっている企業のことをいう。	2017/08/31 訂正
		正	<u>多国籍企業は、資本だけでなく、生産、販売、技術開発などを国際的視点から移動させて、総合的な活用を行うことができる。</u> 資本系統が同一でありながら、その関連企業の国籍が多くの国にまたがっている企業のことをいう。	
P. 239	1 国際収支統計	正	<ul style="list-style-type: none"> ・国際収支統計とは、日本人・日本企業と外国人・外国企業との間で行われたすべての経済取引を記録したものであり、経常収支、<u>金融収支</u>、および<u>資本移転等収支</u>と誤差脱漏からなる。 ・経常収支は貿易・サービス収支、<u>第一次所得収支</u>、<u>第二次所得収支</u>からなる。 ・<u>金融収支は直接投資、証券投資、金融派生商品、その他の投資、外貨準備</u>からなる。 	2017/06/12 訂正
		誤	<ul style="list-style-type: none"> ・国際収支統計とは、日本人・日本企業と外国人・外国企業との間で行われたすべての経済取引を記録したものであり、経常収支、資本収支、および外貨準備増減と誤差脱漏からなる。 ・経常収支は貿易・サービス収支、所得収支、経常移転収支からなる。 ・資本収支は投資収支、その他資本収支からなる。 	
P. 301	第26条【教育を受ける権利、教育の義務、義務教育の無償】	誤	<p>1 すべて国民は、法律（教育基本法第3条第2項）の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。</p> <p>2 すべて国民は、法律（教育基本法第4条）の定めるところにより、</p>	2017/08/31 訂正
		正	<p>1 すべて国民は、法律（教育基本法第4条第1項）の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。</p> <p>2 すべて国民は、法律（教育基本法第5条第1項）の定めるところにより、</p>	

※「掲載日」は、上掲訂正情報がLECホームページの『公務員 テキスト改訂・修正情報一覧』（<http://www.lec-jp.com/koumuin/info/teisei>）に掲載された日付です。